



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月13日

上場会社名 日本アジアグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3751 URL http://www.japanasiagroup.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)山下 哲生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)渡邊 和伸 (TEL) (03) 4476-8000
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績 (平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	48,368	19.8	1,438	—	1,233	—	547	—
25年3月期第3四半期	40,358	9.9	△1,764	—	△2,466	—	△2,430	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 556百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △2,638百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	21 12	—
25年3月期第3四半期	△95 35	—

(注) 当社は平成25年10月1日を効力発生日として1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益又は四半期純損失を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	96,655	19,947	20.5
25年3月期	96,853	19,363	19.9

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 19,849百万円 25年3月期 19,299百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
26年3月期	—	0 00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	14.9	3,800	153.8	2,600	285.9	1,500	44.5	57 35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は平成25年10月1日を効力発生日として1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成26年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	27,138,380株	25年3月期	27,138,380株
26年3月期3Q	1,225,585株	25年3月期	1,218,560株
26年3月期3Q	25,917,880株	25年3月期3Q	25,494,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

当社は平成25年10月1日を効力発生日として1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成26年2月19日(水)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	15
(1) 受注及び販売の状況	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の進展に伴い企業収益が改善しており、内需関連企業を中心とした設備投資も拡大傾向にあります。また、個人消費に回復の兆しが見えてきており、景況感の好転から雇用情勢の好転が見られるなど緩やかながら回復基調にあります。一方、米国経済は回復基調にあるものの、FRBによる量的緩和縮小開始に伴う不安定さがリスク要因となっており、また、中国での金融引き締めや、欧州における失業率の高止まりなど、海外においては不透明要因が残る状況となりました。

このような経済環境とともに、地球温暖化や異常気象（台風の大型化・多発、頻発する豪雨、竜巻、40度を超える曝暑）といった自然環境の変化、更にはPM2.5や放射能汚染といった公害に対処していく防災・減災が社会的に求められる中、「グリーン・コミュニティ(安心で安全、そして持続可能な地域・まち)」の実現が急務になっております。

太陽光発電所開発事業は当社グループ力を発揮した事業としてエネルギー事業の中核をなし、「グリーン・コミュニティ」の形成に効果的なソリューションを提供できる事業として育ててまいります。これまでのコア事業である空間情報コンサルティング事業、グリーンプロパティ事業、そしてファイナンスサービス事業については更なる収益化を図りつつ、「インフラ・環境・エネルギー」の3つのテーマにグループのリソースを結集してまいります。そして日本国内のみならず、成長著しいアジア諸国にその市場を拡大し、新しい成長分野の開拓を模索しております。また、継続的かつ安定的な収益体質の構築、それによる従来型事業の有利子負債を圧縮し、財務体質をより改善していきたいと考えております。

各セグメントの具体的な方針として、空間情報コンサルティング事業においては、コスト構造の見直しによる収益性の向上及び、環境エネルギー、防災・減災、アセットマネジメントを中心とした成長分野にシフトした事業の組換に取り組んでまいりました。グリーンプロパティ事業においては、太陽光発電関連事業の強化や海外展開による新たな事業領域の開拓に取り組んでまいりました。グリーンエネルギー事業においては、引き続き中長期的な安定収益源となる太陽光発電所開発の推進に取り組んでまいりました。ファイナンスサービス事業においては、営業体制の変更により顧客基盤の拡大を図ると同時に、他社との差別化になる商品ラインナップの拡大による預り資産の拡大等に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が48,368百万円と前年同期比19.8%の増収（前年同期の売上高40,358百万円）、営業利益は1,438百万円と前年同期比で3,203百万円の改善（前年同期1,764百万円の損失）となりました。経常利益は円安による為替差益716百万円の発生もあり、1,233百万円と前年同期比3,699百万円の改善（前年同期2,466百万円の損失）、四半期純利益は547百万円と前年同期比2,978百万円の改善（前年同期2,430百万円の損失）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

<空間情報コンサルティング事業>

空間情報コンサルティング事業においては、国際航業株式会社を中心に空間情報を活用した「環境・エネルギー」「防災・減災」「アセットマネジメント」「行政マネジメント」に関する業務を、官民間問わず、国内外で展開しております。

当セグメントにおいては、平成25年度の国の公共事業関係費が2期連続で当初予算費比増額となっ

ており、底堅い収益環境にありました。特に、公共インフラ（道路・橋梁等）の安全対策業務が増加しており、好調な受注を背景に堅調に推移しました。

このような活動の結果、受注高は前年同期比10.1%増の37,664百万円（前年同期の受注高34,198百万円）、売上高は前年同期比11.6%増の24,689百万円（前年同期の売上高22,120百万円）となりました。損益面ではセグメント損失1,090百万円（前年同期のセグメント損失1,818百万円）となり、727百万円の改善をみております。

<グリーンプロパティ事業>

グリーンプロパティ事業においては、国際ランド&ディベロップメント株式会社（以下、「国際ランド&ディベロップメント」）、国際環境ソリューションズ株式会社（以下、「国際環境ソリューションズ」）、株式会社KHC（以下、「KHC」）が、不動産賃貸、アセットマネジメント・プロパティマネジメント、開発事業ならびに土壌・地下水の保全に関するコンサルティングサービスや戸建住宅事業といった従来の不動産サービス事業に加えて、環境配慮型住宅の供給や太陽光発電施設の設計施工など省エネ・創エネに関するソリューションを提供しております。

KHCの戸建住宅事業は好調な前期受注を受けて堅調に推移しました。国際環境ソリューションズは従来の土壌汚染対策業務に加え、震災復興関連業務を国際航業と連携して進めています。国際ランド&ディベロップメントは不動産賃貸での高稼働率を堅調に維持しながら、太陽光発電関連事業の受注活動を加速させました。

このような活動の結果、売上高は前年同期比12.3%増の14,086百万円（前年同期の売上高12,543百万円）となりました。損益面ではセグメント利益551百万円（前年同期のセグメント利益519百万円）となりました。

<グリーンエネルギー事業>

グリーンエネルギー事業においては、国内ではJAG国際エナジー株式会社、欧州ではKOKUSAI EUROPE GmbH（ドイツ）を中心に事業を展開しております。

国内では、前年度に引き続き再生可能エネルギーの固定価格買取制度を背景に中長期的な収益が見込まれる太陽光発電所の積極的な案件開発に注力してまいりました。前期に稼働を開始した香川県坂出市（2.0MW）、北海道の星が浦（1.5MW）、音別（0.7MW）、中札内（1.5MW）の太陽光発電所が期初より収益寄与していることに加え、9月に福岡県北九州市（2.0MW）、11月には北海道の幕別（0.7MW）、本別（1.0MW）、大分県杵築市（2.0MW）でも稼働を開始しました。また、固定価格買取制度導入以前より稼働していた宮崎県都農町と群馬県館林市の発電所（計1.55MW）も前期より固定価格買取制度に基づく売電に移行したことが売電収入の増加要因となりました。さらに現在も引き続き新たな太陽光発電所建設に向けた取り組みを進めております。欧州地域の事業は、事業環境の変化等を勘案して発電所運営管理と売電事業を中心として、事業のスリム化を図ってまいりました。

このような活動の結果、売上高は前年同期比105.2%増の974百万円（前年同期の売上高474百万円）となりました。損益面ではセグメント損失37百万円（前年同期270百万円の損失）となりました。

<ファイナンシャルサービス事業>

ファイナンシャルサービス事業においては、日本アジア証券株式会社（以下「日本アジア証券」）、おきなわ証券株式会社（以下「おきなわ証券」）の証券業並びに、日本アジア・アセット・

マネジメント株式会社（7月13日付けでユナイテッド投信投資顧問株式会社から商号変更）の投信委託・投資顧問業等を中心に展開しております。

当第3四半期連結累計期間における株式市場は、アベノミクスによる景気回復期待や日銀による金融緩和、2020年の東京五輪開催決定等を好感し堅調な相場展開が続きました。日経平均は5月下旬より海外経済への懸念から調整局面も見られましたが概ね堅調に推移し、期初の12,135円2銭から、大納会には16,291円31銭と年初来高値を更新して取引を終えました。また、円ドル相場は概ね90円台後半で推移していましたが、12月に米国での量的金融緩和縮小に伴って、105円前後まで円安が進展しました。

このような環境にあって当セグメントでは、日本株の取扱を引き続き拡大させてきました。それに加えて、日本アジア証券では以前から注力している米国、香港、インドネシア、ベトナム等の外国株式、外国債券、投資信託等の募集物の販売、おきなわ証券では投資信託を中心とした募集商品に加えて同社でも外国株式の取扱を拡大させ、証券業においては収益源の多様化と大幅な増収増益を両立させてまいりました。

日本アジア・アセット・マネジメント株式会社においては、注力ファンドを中心とした公募投信による運用資産の増加による収益の改善を目指しましたが、再建途上にあります。

このような活動の結果、売上高は前年同期比65.4%増の8,595百万円（前年同期の売上高5,197百万円）となりました。損益面ではセグメント利益が前年同期比8倍の2,385百万円（前年同期のセグメント利益254百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は96,655百万円と前連結会計年度末比198百万円の減少となりました。これは主に、売上代金の回収により売上債権が減少したことによるものです。

負債総額は76,707百万円となり前連結会計年度末比782百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の減少及び借入金の返済など有利子負債の減少によるものです。

これらの結果、純資産額は四半期純利益により利益剰余金が547百万円増加したこと、及び保有有価証券の時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が620百万円増加した一方、ユーロ高円安に伴い為替換算調整勘定が628百万円減少し、前連結会計年度末比584百万円増加の19,947百万円となりました。

なお、当社は、平成25年12月10日に第三者割当による新株予約権の発行を決定しております。本新株予約権の行使につきましては、発行条件や市場環境、市場トレンド等に配慮しつつ円滑に消化していただいております。本新株予約権の行使により調達する資金は太陽光発電施設の開発に充当する予定であり、他のセグメント収益の改善とともに、中長期の収益性の拡大を推進し、一株当たり利益の希釈化への懸念を十分に払拭して余りある利益の拡大に取り組んで参ります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年11月12日公表の通期連結業績予想を変更いたしました。詳細については、本日（平成26年2月13日）公表の「通期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末日までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他として繰り延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,507,412	18,302,064
受取手形及び売掛金	25,688,862	19,236,866
証券業におけるトレーディング商品	220,528	547,773
商品及び製品	130,824	—
仕掛品	12,910	340,759
原材料及び貯蔵品	9,982	27,549
販売用不動産	6,943,781	8,535,138
証券業における信用取引資産	7,025,414	8,619,089
短期貸付金	27,739	27,900
その他	8,040,420	11,869,130
貸倒引当金	△20,557	△22,803
流動資産合計	69,587,320	67,483,467
固定資産		
有形固定資産	14,831,977	17,760,691
無形固定資産	1,392,625	1,137,654
投資その他の資産		
投資有価証券	7,365,789	7,597,958
長期貸付金	224,519	191,492
敷金及び保証金	1,285,102	1,205,547
その他	3,352,010	2,359,348
貸倒引当金	△1,249,696	△1,234,804
投資その他の資産合計	10,977,725	10,119,542
固定資産合計	27,202,327	29,017,888
繰延資産	64,257	153,963
資産合計	96,853,905	96,655,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,801,736	3,821,700
短期借入金	17,528,190	12,345,100
1年内償還予定の社債	16,506,000	16,320,000
1年内返済予定の長期借入金	2,228,169	5,892,286
未払金	2,499,703	1,316,354
未払法人税等	594,505	526,439
証券業における信用取引負債	6,159,790	6,829,127
賞与引当金	1,207,021	871,792
役員賞与引当金	47,000	—
受注損失引当金	137,435	256,151
その他	7,436,203	11,686,759
流動負債合計	61,145,756	59,865,712
固定負債		
社債	739,000	755,000
長期借入金	11,023,670	10,506,676
リース債務	355,233	791,014
繰延税金負債	1,141,779	1,476,812
退職給付引当金	1,985,911	2,088,568
負ののれん	217,279	205,291
その他	850,199	972,147
固定負債合計	16,313,072	16,795,510
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	31,228	46,215
特別法上の準備金合計	31,228	46,215
負債合計	77,490,057	76,707,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	7,329,705	7,329,705
利益剰余金	8,004,632	8,552,108
自己株式	△630,462	△635,358
株主資本合計	18,503,875	19,046,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,083,667	1,704,119
繰延ヘッジ損益	△17,525	△2,511
為替換算調整勘定	△270,363	△899,016
その他の包括利益累計額合計	795,778	802,591
新株予約権	—	40,918
少数株主持分	64,194	57,916
純資産合計	19,363,848	19,947,881
負債純資産合計	96,853,905	96,655,319

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	40,358,530	48,368,464
売上原価	28,385,785	31,955,771
売上総利益	11,972,744	16,412,693
販売費及び一般管理費	13,737,549	14,974,292
営業利益又は営業損失(△)	△1,764,804	1,438,400
営業外収益		
受取利息	48,390	13,764
受取配当金	109,700	73,303
負ののれん償却額	83,631	17,379
持分法による投資利益	85,583	131,729
為替差益	54,410	716,013
貸倒引当金戻入額	43,524	13,043
その他	127,346	115,292
営業外収益合計	552,586	1,080,524
営業外費用		
支払利息	1,019,151	1,005,042
貸倒引当金繰入額	—	1,432
その他	235,322	279,217
営業外費用合計	1,254,474	1,285,692
経常利益又は経常損失(△)	△2,466,692	1,233,233
特別利益		
固定資産売却益	67,332	—
投資有価証券売却益	172,241	46,079
関係会社株式売却益	—	398,012
負ののれん発生益	464,401	—
金融商品取引責任準備金戻入	8,987	—
特別利益合計	712,963	444,092
特別損失		
減損損失	61,537	—
固定資産除売却損	8,871	7,446
投資有価証券評価損	5,601	—
投資有価証券売却損	9,019	—
関係会社株式売却損	305	345,187
段階取得に係る差損	42,668	—
事務所移転費用	33,226	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	14,986
その他	141,121	50,000
特別損失合計	302,351	417,621
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,056,081	1,259,704

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	363,307	673,661
法人税等調整額	27,345	35,981
法人税等合計	390,653	709,643
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△2,446,734	550,060
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△15,793	2,585
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,430,940	547,475

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△2,446,734	550,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,501	583,537
繰延ヘッジ損益	△16,494	14,884
為替換算調整勘定	△135,471	△628,653
持分法適用会社に対する持分相当額	863	37,052
その他の包括利益合計	△191,604	6,821
四半期包括利益	△2,638,338	556,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,622,544	554,288
少数株主に係る四半期包括利益	△15,794	2,593

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	グリーンブ ロパティ事 業	グリーン エネルギー 事業	ファイナン シャルサー ビス事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	22,120,685	12,543,654	474,691	5,197,900	40,336,932	21,598	40,358,530	—	40,358,530
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	6,085	678,045	10,212	450,372	1,144,715	20,927	1,165,643	△1,165,643	—
計	22,126,771	13,221,699	484,904	5,648,272	41,481,648	42,525	41,524,173	△1,165,643	40,358,530
セグメン ト利益又 は損失 (△)	△1,818,242	519,204	△270,346	254,374	△1,315,009	△12,031	△1,327,040	△437,763	△1,764,804

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファイナンシャルサービス事業」セグメントにおいて、一部の連結子会社における事業資産の回収可能価額の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては61,537千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「グリーンプロパティ事業」セグメントにおいて、株式会社KHCが自己株式として株式5,000株を追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては41,940千円であります。

「ファイナンシャルサービス事業」セグメントにおいて、琉球ホールディングズ株式会社の株式1,368,989株を株式交換により追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては97,226千円であります。

「ファイナンシャルサービス事業」セグメントにおいて、多摩証券株式会社の株式1,341,913株を追加取得し、連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益204,054千円を計上しております。

また、674,127株を株式交換により追加取得し、完全子会社としたことに伴い、負ののれん発生益121,179千円を計上しております。

当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては325,233千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	グリーンブ ロパティ事 業	グリーン エネルギー 事業	ファイナン シャルサー ビス事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	24,689,429	14,086,087	974,075	8,595,520	48,345,112	23,351	48,368,464	—	48,368,464
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	14,800	720,481	1,014	355,768	1,092,065	27,292	1,119,358	△1,119,358	—
計	24,704,230	14,806,568	975,089	8,951,289	49,437,178	50,644	49,487,822	△1,119,358	48,368,464
セグメ ント利 益又 は損 失 (△)	△1,090,763	551,787	△37,982	2,385,129	1,808,170	△1,120	1,807,050	△368,649	1,438,400

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、「グリーンエネルギー事業」セグメントの資産が、前連結会計年度末から大幅に増加しております。太陽光発電所の開発に伴う増加額は、3,909,450千円であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注の状況

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
空間情報コンサルティング事業	34,198,244	20,535,652	37,664,856	22,155,151	3,466,611	1,619,499
グリーンプロパティ事業	11,878,806	7,650,103	14,064,507	11,733,609	2,185,700	4,083,505

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 グリーンエネルギー事業及びファイナンシャルサービス事業については、受注生産ではないため、「受注高」及び「受注残高」の記載を省略しております。

②販売の状況

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		増減	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	対前期増減率 (%)
空間情報コンサルティング事業	22,120,685	54.8	24,689,429	51.0	2,568,744	11.6
グリーンプロパティ事業	12,543,654	31.1	14,086,087	29.1	1,542,432	12.3
グリーンエネルギー事業	474,691	1.2	974,075	2.0	499,383	105.2
ファイナンシャルサービス事業	5,197,900	12.8	8,595,520	17.8	3,397,620	65.4
その他	21,598	0.1	23,351	0.1	1,753	8.1
合計	40,358,530	100.0	48,368,464	100.0	8,009,934	19.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社グループの主要事業である空間情報コンサルティング事業の売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。